

令和7年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	企画課	企画調整係	記載者職・氏名	企画調整係長 鈴木浩之
継続	予算事業コード	240		
No.	002	補助金名	自治総合センターコミュニティ助成金補助金	
根拠法	なし			
交付要綱等名称	下田市補助金等交付規則			
総合計画の位置付け	分野	7 共生社会	施策体系	施策1 地域コミュニティの充実と市民協働の推進
	施策	地域コミュニティの充実を図ります		
補助対象者	コミュニティ組織（自治会）		事務局等	各申請団体
補助金の性質	活動費的補助			
補助開始年度	不明	補助終期設定	なし	補助率
				1
				1件当たり補助上限額
				2,500,000

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R08	0	1,000	1,000
R07	0	1,000	1,000
R06	0	1,000	1,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
R06	0	1,600,000	1,600,000
R05	0	2,500,000	2,500,000
R04	0	1,200,000	1,200,000
R03	0	2,300,000	2,300,000
R02	0	17,500,000	17,500,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	(一財)自治総合センターにより、宝くじの普及広報を目的に設立。県地域振興課を経由し財団に提出。
国・県等の補助の有無 特定財源の内容	20-5-4-20(雑入)自治総合センターコミュニティ助成金 充当 (一財)自治総合センター(一般コミュニティ助成事業分) コミュニティ活動に直接必要な「設備の整備」に関する事業
代替手段との比較	特になし
当初目的の達成度	地域コミュニティの発展及び本補助金を活用して整備した施設等が宝くじ助成により整備されたものである旨を広報等により周知することで、宝くじの普及活動にもつながっており、継続して実施していきたい。
同一団体への他の補助金の有無	なし
廃止の見込み、廃止の影響	一般財源なし、全額特定財源の補助金である。事業要望を適切に把握し、存続していく。

○評価点 (10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示)

公益性の所在	※①	自治会への助成であり、幅広く地域コミュニティ活動に貢献している	10
市が補助すべき理由	※②	自治会の要望に基づきセンターが交付決定した助成金を、市を経由して交付するもので、制度上不可欠である	10
目的・内容		(一財)自治総合センターによる、宝くじの普及広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源として、コミュニティ活動に助成することにより、コミュニティの発展を図り、宝くじの普及広報活動を行うもの。	10
補助金の主な使途	※③	実施要綱第2助成事業(1)一般コミュニティ助成事業 が主のもの (コミュニティ活動に直接必要な設備の整備に関する事業)	10
予算要求額の算出根拠・算出方法		県の内示が年度末で6月補正予算の計上となるため、当初は科目存置とする。事業不採択の場合には予算計上はしない。 一般コミュニティ助成事業 1件上限250万円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		事業に対する単発補助のため、繰越金・積立金は無い	10
成果・費用対効果	※④	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を高めている。地域においても自主財源がかからず、市においても単費のかからない事業であるため有効な事業である。	10

①公益性 10

②必要性 10

③適格性 10

④効果 10

令和7年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	企画課	企画調整係	記載者職・氏名	企画調整係長 鈴木浩之
継続	予算事業コード	240		
No.	003	補助金名	地区集会所建築補助金	
根拠法	なし			
交付要綱等名称	下田市地区集会所建築補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	分野	7 共生社会	施策体系	施策1 地域コミュニティの充実と市民協働の推進
	施策	地域コミュニティの充実を図ります		
補助対象者	行政区	事務局等	各申請団体	
補助金の性質	活動費的補助			
補助開始年度	S 54	補助終期設定	なし	補助率
				30%or40%
				1件当たり補助上限額
				なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R08	1,000	0	1,000
R07	1,000	0	1,000
R06	1,000	0	1,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
R06	261,536	0	261,536
R05	783,442	0	783,442
R04	1,353,968	0	1,353,968
R03	2,313,608	0	2,313,608
R02	3,391,050	0	3,391,050

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	一度制度廃止したが、平成21年度、各区要望調査の結果復活し、平成22年度以降継続。現状は各施設の老朽化もありしばらくの間は地域コミュニティ場所の維持確保のため継続が必要
国・県等の補助の有無 特定財源の内容	特財なし
代替手段との比較	申請団体の自主財源
当初目的の達成度	地域住民が組織する行政区の活動場所の整備により、自治意識の向上と地域活動の活性化に効果があり、今後も継続実施していきたい。
同一団体への他の補助金の有無	新築の場合は条件により県補助金あり
廃止の見込み、廃止の影響	(一財)自治総合センターの「コミュニティセンター助成事業」を自治会等が受けたい場合に受けることができなくなる。(新築、全面建替のみ)

○評価点 (10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示)

公益性の所在	※①	各区が地域の集会所や催事に使用する施設への補助であり、公共性は高い。	10
市が補助すべき理由	※②	人口減少や区加入率の低下により、区の財政状況が悪化するなかで、各区が集会所の新築や維持していくためにも必要である。	10
目的・内容		地域住民の自治意識の向上、生活文化の振興を積極的に推進するため、住民の組織する行政区が、単独又は共同で集会所を新築、改築するのに必要な経費の一部を予算の範囲内において補助するものとする。	10
補助金の主な使途	※③	地区集会所建築補助金 ①新築、改築又は増築 ②補修	10
予算要求額の算出根拠・算出方法		①新築、改築又は増築：基準の額に0.3 (基準建築費=建築面積×130,000円/㎡当り単価) ②補修：補修補助対象経費の0.4 ※ 毎年度、年度当初の要望調査で補正対応	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		特に問題なし	10
成果・費用対効果	※④	住民の自治意識の向上、地域コミュニティの活性化 生活文化の振興を目的とする。	10

①公益性 10

②必要性 10

③適格性 10

④効果 10

令和7年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	企画課	政策推進係	記載者職・氏名	政策推進係長 鈴木浩之
継続	予算事業コード	249		
No.	004	補助金名	国際交流推進事業補助金	
根拠法	なし			
交付要綱等名称	下田市補助金等交付規則			
総合計画の位置付け	分野	7 共生社会	施策体系	施策2 人権意識の醸成、男女共同参画・多文化共生の推進
	施策	多文化共生・国際交流を推進します		
補助対象者	公益財団法人下田市振興公社		事務局等	公益財団法人下田市振興公社
補助金の性質	運営費的補助			
補助開始年度	H 18	補助終期設定	なし	補助率
				なし
			1件当たり補助上限額	なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R08	5,000,000	0	5,000,000
R07	5,000,000	0	5,000,000
R06	5,000,000	0	5,000,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
R06	2,939,005	1,810,995	4,750,000
R05	917,000	3,683,000	4,600,000
R04	2,084,000	2,316,000	4,400,000
R03	87,000	3,213,000	3,300,000
R02	22,884	3,277,116	3,300,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成5年4月1日設立
国・県等の補助の有無 特定財源の内容	21-5-4-19（雑入）市町村振興協会市町村交付金充当有り 充当額は交付先の決定により年度ごとに異なる
代替手段との比較	公益財団法人下田市振興公社 寄付行為（第4条第1項）国際交流の推進として行われている
当初目的の達成度	ロシアによるウクライナ侵攻の影響により中止、縮小した事業もあったが、当初目的である国際都市としての発展を目指すため、今後も外国人相談や言語教室を継続して実施していく必要がある。
同一団体への他の補助金の有無	なし
廃止の見込み、廃止の影響	民間レベルの国際交流事業は振興公社が中心となっているが、その財源は市の補助金が大半である。そもそも市が実施すべき事業を振興公社に任せていることから、下田市の国際交流事業の継続のためには不可欠である。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	下田市が実施する民間対象の国際交流事業を実施している。公益財団法人としての特徴や経験を活かし、広く市民全体を対象とした活動を行うことにより市民全体への広がり期待できる	10
市が補助すべき理由	※②	市が実施すべき事業を振興公社に任せていることから、下田市の国際交流事業の継続のためには不可欠である。	10
目的・内容		グローバルCITYプロジェクトを掲げる当市は、国際都市としての発展を目指し国際交流推進事業を補助する。	10
補助金の主な用途	※③	人件費 オロシャ祭事業費 その他国際交流事業費(外国人のための日本語教室、中国語教室等) 【平成30年度より】在日ロシア人学校訪問事業(休止中) 【令和4年度より】国際交流サロン事業を実施	10
予算要求額の算出根拠・算出方法		・人件費＋国際交流コンサート＋日本語教室＋在日ロシア大使館学校事業＋国際交流サロン 特定財源は、協会からの内示による	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		特に問題なし	10
成果・費用対効果	※④	外国人相談、日本語・外国語教室、国際交流コンサート等を開催し、国際交流事業の進展につながっている。	9

①公益性 10

②必要性 10

③適格性 10

④効果 9

令和7年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	企画課	企画調整係	記載者職・氏名	企画調整係長 鈴木浩之		
継続	予算事業コード	240				
No.	005	補助金名	地域生活環境整備事業補助金			
根拠法	なし					
交付要綱等名称	下田市地域生活環境整備事業補助金交付要綱					
総合計画の位置付け	分野	7 共生社会		施策体系	施策1 地域コミュニティの充実と市民協働の推	
	施策	市民活動団体の育成と協働を進めます				
補助対象者	行政区、地区を単位として設置されている公共的団体（法人を除く）及び地縁団体		事務局等	各申請団体		
補助金の性質	活動費的補助					
補助開始年度	H 22	補助終期設定	なし	補助率	0.5	1件当たり補助上限額 500,000

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R08	1,000,000	0	1,000,000
R07	1,000,000	0	1,000,000
R06	1,000,000	0	1,000,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
R06	995,000	0	995,000
R05	0	0	0
R04	25,000	900,000	925,000
R03	823,000	0	823,000
R02	24,000	800,000	824,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	市民が生活を営む上で欠かすことのできない生活環境を守るために必要な公共的事业で、他の補助制度が適用にならない事業の一部を補助するために制度創設
国・県等の補助の有無 特定財源の内容	特財なし(R4：ふるさと応援基金)
代替手段との比較	申請団体の自主財源
当初目的の達成度	市民生活環境の向上のために効果があり、今後も継続して実施していく必要がある。
同一団体への他の補助金の有無	該当なし
廃止の見込み、廃止の影響	地域の問題やニーズに対応することができなくなり、地域コミュニティの機能低下が懸念される。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	行政区または地区を単位に事業が行われるため、事業内容により公益性は異なるが、地域ごとに公益性の高い事業が要望される。	10
市が補助すべき理由	※②	地域の様々な問題やニーズに適切に対応できる	10
目的・内容		自ら生活環境整備のための事業を推進する団体に対し、予算の範囲内において補助する。	10
補助金の主な使途	※③	生活環境整備のため 1. 行政組織上各課に属さない事業（他の補助制度がある場合は本補助金の対象外） 2. 市民が生活を営む上で欠かすことの出来ない施設の整備事業	10
予算要求額の算出根拠・算出方法		事業実施に要する経費の2分の1以内、上限額50万円 毎年度6月に各区に対し要望調査を行い、補正予算計上 年度当初の緊急分として2件分を計上	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		事業補助による単発補助のため、繰越金・積立金は無し	10
成果・費用対効果	※④	地域における生活環境、景観、安全性の向上 地域間の生活環境格差の是正	10

①公益性 10

②必要性 10

③適格性 10

④効果 10

令和7年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	企画課	秘書広報係	記載者職・氏名	秘書広報係長 原 隆史			
継続	予算事業コード	173					
No.	010	補助金名	下田市区長連絡協議会補助金				
根拠法	なし						
交付要綱等名称	下田市補助金等交付規則						
総合計画の位置付け	分野	7 共生社会	施策体系	施策1 地域コミュニティの充実と市民協働の推進			
	施策	市民活動団体の育成と協働を進めます					
補助対象者	下田市区長連絡協議会	事務局等	企画課秘書広報係				
補助金の性質	活動費的補助						
補助開始年度	不明	補助終期設定	なし	補助率	なし	1件当たり補助上限額	なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R08	211,000	0	211,000
R07	147,000	0	147,000
R06	147,000	0	147,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
R06	147,000	0	147,000
R05	0	0	0
R04	147,000	0	147,000
R03	0	0	0
R02	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	不明
国・県等の補助の有無 特定財源の内容	なし
代替手段との比較	なし
当初目的の達成度	地域コミュニティ活動の継続実施のため、今後も継続して実施していきたい。
同一団体への他の補助金の有無	なし
廃止の見込み、廃止の影響	行政活動の補助的支援組織であり、廃止された場合市内各区の連携を欠くことになり、行政への信頼感の喪失に繋がる。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	市内41地区の区長で組織され、市と地域の連携強化、地域コミュニティの増進等に大きな役割を果たしていることから、公益性は高い。	10
市が補助すべき理由	※②	行政と地域が連絡、連携の円滑化を図り、安全、安心の地域経営を行うために必要な組織である。	10
目的・内容		市内41地区の区長で構成し、研修による資質向上、相互の連絡連携の強化により、地域や住民生活の福祉向上を図る。	10
補助金の主な用途	※③	区長連絡協議会活動費（約700万円）の一部となる。	10
予算要求額の算出根拠・算出方法		上記支出のため補助を受ける必要があるため 活動費@1,390×41区≒57千円（R6@1,425×40区=57千円） 日帰り研修費用 90千円 合計 147千円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		R6決算繰越金：229,983円 R5決算繰越金：148,702円 R4決算繰越金：262,527円 ※翌年度当初の運営を確保するため、一定の留保が必要である。	7
成果・費用対効果	※④	区長と市との連携、区長同士のコミュニケーション、地域運営の知識向上等が図られ、市内各区での活動の活性化が進んでいる。	10

①公益性 10

②必要性 10

③適格性 9

④効果 10

令和7年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	企画課	政策推進係	記載者職・氏名	政策推進係長 鈴木浩之
継続	予算事業コード	248		
No.	012	補助金名	Sea級グルメ実行委員会補助金	
根拠法	なし			
交付要綱等名称	下田市補助金等交付規則			
総合計画の位置付け	分野	3 観光・産業・雇用・移住促進	施策体系	施策3 商工業の振興
	施策	市街地の活性化に取り組みます		
補助対象者	下田市Sea級グルメ実行委員会	事務局等	企画課政策推進係	
補助金の性質	運営費的補助			
補助開始年度	R4	補助終期設定	なし	補助率
			なし	1件当たり補助上限額
				なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R08	600,000	0	600,000
R07	400,000	0	400,000
R06	1,000,000	0	1,000,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
R06	500,000	0	500,000
R05	610,000	0	610,000
R04	250,000	350,000	600,000
R03	0	0	0
R02	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	令和4年1月にみなとオアシスに登録され、そのコンテンツの1つである下田市のSea級グルメの開発及び普及促進により、みなとオアシス下田の活性化を図るため
国・県等の補助の有無 特定財源の内容	なし
代替手段との比較	なし
当初目的の達成度	Sea級グルメを認定し、PRE務めた。R5からはカジキ釣り大会と連携、パンフレット作成、全国大会参加と広く周知を図っていく。
同一団体への他の補助金の有無	全国大会へ参加すると距離に応じて実行委員会より出店補助が出る
廃止の見込み、廃止の影響	自己資金となる収入がなく、周知パンフレットやHP管理、イベント参加費用が必要なため、運営に支障が生じる。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	下田市のSea級グルメにより、みなとオアシス下田の周知、市内店舗の活性化が期待される。	7
市が補助すべき理由	※②	みなとオアシスの活性化をはかるSea級グルメ事業を行うために必要である	8
目的・内容		下田市Sea級グルメ実行委員会が行う、Sea級グルメの開発、普及促進を補助する	8
補助金の主な使途	※③	協議会運営費及びイベント参加費	8
予算要求額の算出根拠・算出方法		上記支出のため補助を受ける必要があるため 協議会運営経費 400千円 イベント参加経費 600千円 合計 1,000千円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		R6決算繰越額：130,490円 R5決算繰越額：30,039円 R4決算繰越額：40,528円	9
成果・費用対効果	※④	みなとオアシスに登録されたことから、令和4年度に下田市のSea級グルメをカジキ料理として定め、認定店、認定料理を登録するとともにHPを完成させた。また、令和6年度は、鳥取県境港で開催されたSea級グルメ全国大会に出展、入賞し周知を図ることができた	8

①公益性 7

②必要性 8

③適格性 9

④効果 8

令和7年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	企画課	政策推進係	記載者職・氏名	政策推進係長 鈴木浩之
R7廃止	予算事業コード	248		
No.	014	補助金名	開港170周年記念実行委員会補助金	
根拠法	なし			
交付要綱等名称	下田市補助金等交付規則			
総合計画の位置付け	分野	2 子育て・教育	施策体系	施策5 歴史・文化の伝承と芸術の振興
	施策	文化財などを保存、継承、活用します		
補助対象者	開港170周年記念実行委員会	事務局等	企画課政策推進係	
補助金の性質	施策的補助			
補助開始年度	R 5	補助終期設定	R 6	補助率
				なし
				1件当たり補助上限額
				なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R08	0	0	0
R07	0	0	0
R06	1,000,000	0	1,000,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
R06	863,536	0	863,536
R05	700,000	0	700,000
R04	0	0	0
R03	0	0	0
R02	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	令和6年3月に開港170周年を迎えたため
国・県等の補助の有無 特定財源の内容	なし
代替手段との比較	なし
当初目的の達成度	開港170周年の機運醸成が高まった。
同一団体への他の補助金の有無	なし
廃止の見込み、廃止の影響	事業終了により、R7で廃止

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	開国のまちである下田として、その史実を広く知り理解を深めることで、シビックプライド高めることができる。	9
市が補助すべき理由	※②	近代日本の歴史の中で、国際交流のスタートをきった本市を広く周知することができる。	8
目的・内容		実行委員会が行う、170周年関連事業に係る費用を補助する	9
補助金の主な使途		記念事業の実施	8
予算要求額の算出根拠・算出方法	※③	R6をもって廃止	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		R6決算繰越額：0円 R5決算繰越額：70,087円	9
成果・費用対効果	※④	開港170周年を契機として、その史実を広く知り理解を深めることにつながる	8

①公益性 9

②必要性 9

③適格性 9

④効果 8

令和7年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	企画課	企画調整係	記載者職・氏名	企画調整係長 鈴木浩之
R7廃止	予算事業コード	248		
No. 015	補助金名	全国路地サミットin下田実行委員会補助金		
根拠法	なし			
交付要綱等名称	下田市補助金等交付規則			
総合計画の位置付け	分野	2 子育て・教育	施策体系	施策5 歴史・文化の伝承と芸術の振興
	施策	文化財などを保存、継承、活用します		
補助対象者	全国路地サミットin伊豆下田実行委員会	事務局等	企画課企画調整係	
補助金の性質	施策的補助			
補助開始年度	R 6	補助終期設定	R 6	補助率
				なし
			1件当たり補助上限額	なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R08	0	0	0
R07	0	0	0
R06	500,000	0	500,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
R06	285,001	0	285,001
R05	0	0	0
R04	0	0	0
R03	0	0	0
R02	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	全国路地サミット下田開催地のため
国・県等の補助の有無 特定財源の内容	なし
代替手段との比較	なし
当初目的の達成度	今年度初開催（11月）
同一団体への他の補助金の有無	全国路地のまち連絡協議会（200千円）
廃止の見込み、廃止の影響	事業終了により、R7で廃止

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	市内外の交流により、下田のまちの良さを再確認、今後の発展につなげるもの。	7
市が補助すべき理由	※②	本市におけるまちづくり事業に寄与する。	8
目的・内容		実行委員会が行う、全国路地サミットに係る費用を補助する	8
補助金の主な使途	※③	サミットの実施	8
予算要求額の算出根拠・算出方法		上記支出のため補助を受ける必要があるため 講演会 300千円 運営費 100千円 事業費 100千円 合計 500千円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		なし	9
成果・費用対効果	※④	今年度11月開催（次年度は八王子で以降下田開催なし）	-

①公益性 7

②必要性 8

③適格性 9

④効果 -